⑦給与支払報告書(総括表)

都 城 市

指定番号

都城市長宛　令和　　年　　月　　日提出

給与の支払期間	令和　　年　　月分から　　月分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号			
フリガナ		事業種目	
給与支払者の氏名又は名称	(屋号　　)	受給者総人員	人
所得税の源泉徴収をしている事業所又は事業の名称		都城市報告人員 特別徴収対象者	人
フリガナ		都城市報告人員 普通徴収対象者(退職者及び退職予定者)	人
同上の所在地	〒	都城市報告人員 普通徴収対象者(退職者を除く)	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名		都城市報告人員 報告人員の合計	人
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	課　　係 氏名 (電話　　)内線(　　)	所轄税務署名	税務署
		給与の支払方法及びその期日	
関与税理士等の氏名及び電話番号	(電話　　)	納入書の送付	必要 ・ 不要

提出期限　令和7年1月31日

バーコード

(留意点)

※　都城市への提出は、必ずこの総括表を提出してください。

※　印字内容(名称、所在地等)に変更がある場合は、朱書きで訂正してください。

1 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄に個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
2 個人事業主で屋号(商号)がある場合は、「給与支払者の氏名又は名称」の屋号欄に記載してください。
3 「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。
4 「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名等を記載してください。
5 「受給者総人員」欄には、令和7年1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人数を記載してください。
6 「都城市報告人員」欄には、都城市に対して給与支払報告書を提出する者で、特別徴収・普通徴収の人数に分けて記載してください。なお、「普通徴収対象者(退職者及び退職予定者)」の欄は、退職者及び令和7年5月末日までの退職予定者の合計人数を記載してください。「普通徴収対象者(退職者を除く)」の欄は、普通徴収の対象者となるもののうち退職者及び退職予定者を除いた人数を記載してください。一人に対して2枚以上(内容違い)の給与支払報告書を提出する場合は、枚数の合計を記載してください。
7 「給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。

都城市処理欄　本人確認書類	確認者
マイナンバーカード　免許証　その他(　　)	

点検①		点検②	

令和7年度　普通徴収申請書

都 城 市

都城市長宛

指定番号　　事業所(主)名

この申請書以降の者は、下記理由により特別徴収できないため、普通徴収として申請します。

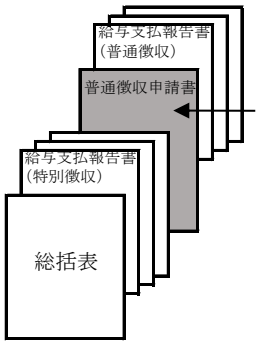
略　号	申請理由(下記6項目以外の理由は不可)	総括表・都城市報告人員 普通徴収対象者区分	人　数
普A	常時2人以下の家事使用人(事業に従事していない者)	普通徴収対象者(退職者を除く)に該当	人
普B	他の事業所で特別徴収されている者(例:乙欄適用者)		人
普C	給与が少額で税額を引ききれない者		人
普D	給与の支払いが不定期(例:給与の支払いが毎月でない)		人
普E	白色事業専従者(個人事業主のみ対象)		人
普F	休職・産休・育休者など		人
	退職者及び令和7年5月末日までの退職予定者	普通徴収対象者(退職者及び退職予定者)に該当	人
合　計			人

宮崎県内の全市町村は、個人住民税の特別徴収を徹底するため、原則、全ての事業所(主)を対象に、平成29年度から特別徴収義務者の一斉指定を実施しています。

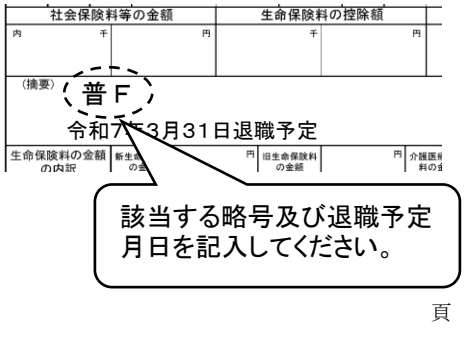
(留意点)

1 普通徴収の対象者は、給与支払報告書の**摘要欄に「略号」を記載**してください。なお、この申請書の提出又は給与支払報告書の摘要欄へ記載がない場合は、特別徴収となります。
2 令和6年中の退職者について退職年月日の記載がある場合には、略号を省略してもかまいません。
3 令和7年5月末日までの退職予定者については、給与支払報告書の摘要欄に「略号」及び「退職予定月日」を記載してください。

≪提出時のつづり方≫



この用紙はここにはさみこんでください。

※　特別徴収対象者のみの場合は不要です。

≪給与支払報告書(摘要欄)への記載≫